



Title	シンポジウムを終えて
Author(s)	浅川, 和幸
Citation	北海道大学教職課程年報, 9, 68-68
Issue Date	2019-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/75242
Type	departmental bulletin paper
File Information	09_2185-9809_9.pdf



シンポジウムを終えて

浅川 和幸

基調講演と話題提供が提起した、北海道における教育の課題の困難さ、そして深さと広がり的一端を伝えることができれば、目的の半分が達成されたと考えている。

ところで、日本の「戦後教育」の開始を 1960 年前後と特定することに、異論はあまりないだろう。そして現在の教育の激変は、1980 年代の「臨時教育審議会」答申によって開始され、2015 年前後の「中央教育審議会」の答申群によって完成をみた。これが新学習指導要領によって具体化され、実施されるのはおよそ 2020 年になる。すなわち、60 年間続いた戦後教育の形は「還暦」を迎え、異なる原理に変更される。また同時期に北海道は、日本社会に激変をもたらす「人口減少」の最前線に躍り出て、教育も多くの課題を抱えるに至った。

北海道大学は、この激変に直接的に「学知」をもって応えるだけでなく、教職課程をもつ大学として間接的にも応える必要があるだろう。確かに、教職課程を履修している学生・大学院生は北海道出身者ばかりではない。その意味で、「北海道」と冠したこのシンポジウムがもつ意義は、限定的に思われるかもしれない。しかし、そうではない。北海道で生じていることは、ほんの少し未来の日本で生じることでもある。子どもの数の大幅な減少は、学校数の減少（「統廃合」）として表面的には現れるが、本日のシンポジウムはそれがこれまでの教育のシステム（学校、教員養成、教員生活、研修）全体に与える衝撃の強さを教えていた。

しかし同時に、この「困難」はシステムを更新する契機でもあることも教えていた。しかも、新学習指導要領は教育の質的な高度化を要求している。教職の専門職性の在り方をも揺るがす。それぞれの報告で示されたこの新しい在り方は、具体的なものから、端緒的なものまで幅があったが、共通していたのは文部科学省（中央）の指示に従うだけでは、北海道の未来を切り開くことはできないということである。確かに困難な道だが、教育の現場を基点とした、ボトムアップの動きは必至である。例えば、「社会に開かれた教育課程」が前提とする学校と地域の境界の再構築、教員（達）を基点とした日常的な取り組みの漸進的な深化と自律化（「カリキュラム・マネジメント」）である。

そして、これらのボトムアップの動きは、教育現場と大学・教職課程との連携を要求するものである。基調講演においては、経験論に流れがちな教育実践の理論化・普遍化の大学への期待が語られた。また、教育全体に責任を負う「コンソーシアム」の提案もなされた。

附属子ども発達臨床研究センター・教職高度化研究部門は、これらの期待に応えつつ、北海道大学の教職課程の充実を進めて行きたいと考えている。